

平成26年度

備前市 行政評価システム

海とみどりと炎のまち

～ひとが元気、笑顔あふれる～

平成27年3月

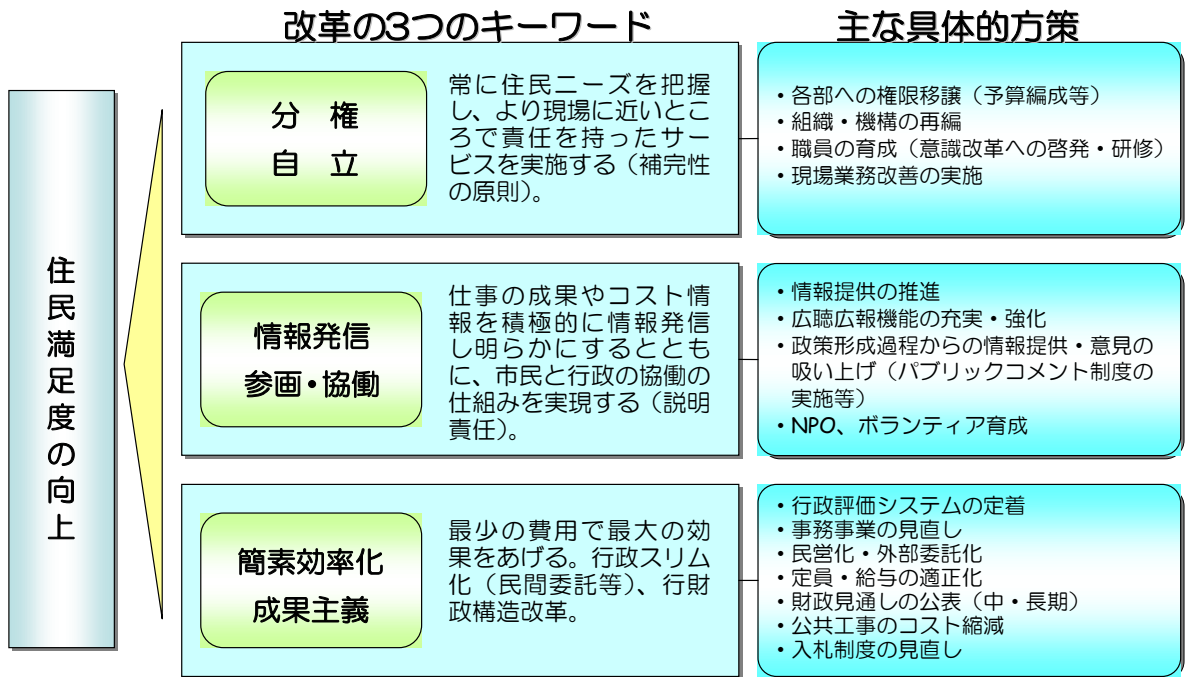
目 次

第1. 備前市における行財政改革	1
1. 改革の3つのキーワード	1
2. 行政評価導入の目的	1
第2. 備前市の取り組み	2
1. 行政評価システム推進体制	4
2. 行政評価システム研究会	5
3. 職員啓発など	5
4. まちづくり市民講座	5
第3. 事務事業評価の結果	6
1. 総合評価	6
2. 今後の方向性	7
第4. 施策評価の結果	8
1. 施策評価の対象について	8
2. 成果指標の設定について	9
3. 政策体系別事業費	15
4. 施策の評価結果	17
5. 行政評価を活用した今後の展開	20

第1. 備前市における行財政改革

1. 改革の3つのキーワード

財政状況が非常に厳しい中、備前市においては行財政改革に向けて、3つのキーワードを設定し、以下のような具体的方策により推進していくこととしている。



2. 行政評価導入の目的

上記を受けて、備前市においては、以下の目的により行政評価システムの導入を図っている。

(1) 仕事の成果やコストの情報を説明する責任の一層の向上

市が行う仕事の成果やコストの情報などをわかりやすく積極的に公表することで、市役所の透明性を高めるとともに情報の共有化を図る。

(2) 職員の意識改革と政策形成能力の向上

職員一人ひとりが、仕事の目的やコスト・成果を認識し、常に改善意識を持てるように意識改革を図る。

(3) 効率的・効果的な行政運営

限られた財源や人員などの資源を効率的に配分し、行政運営を行う。また、成果志向を浸透させることで、事業の統廃合を含め、事業費の削減を図る。

(4) 総合計画の進捗管理

第2. 備前市の取り組み

年 度	今までの取り組み
平成13年度	モデル事業評価(30事業)
平成14年度	モデル事業評価(54事業 全係1事業)
平成15年度	全事務事業評価(249事業) 施策評価の研究
平成16年度	全事務事業評価(275事業) 施策評価試行(40施策)
平成17年度	旧備前市分全事務事業評価(285事業) + 旧町分モデル事業評価(75事業) 旧備前市分施策評価(75施策)
平成18年度	全事務事業評価(497事業)、市民意識調査(3,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)
平成19年度	全事務事業評価(485事業)、市民意識調査(2,000人)、業務量報告 全施策一次・二次評価(92施策)、備前市の組織及びその任務に関する条例制定
平成20年度	全事務事業評価(440事業)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(8事業)、業務量報告
平成21年度	全事務事業評価(425事業)、施設評価(142施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(6事業)、業務量報告
平成22年度	全事務事業評価(424事業)、施設評価(144施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(4事業)、業務量報告
平成23年度	全事務事業評価(401事業)、施設評価(144施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(9事業)、業務量報告
平成24年度	全事務事業評価(390事業)、施設評価(142施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(8事業)、業務量報告
平成25年度	全事務事業評価(392事業)、施設評価(142施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(2事業)、業務量報告

平成26年度

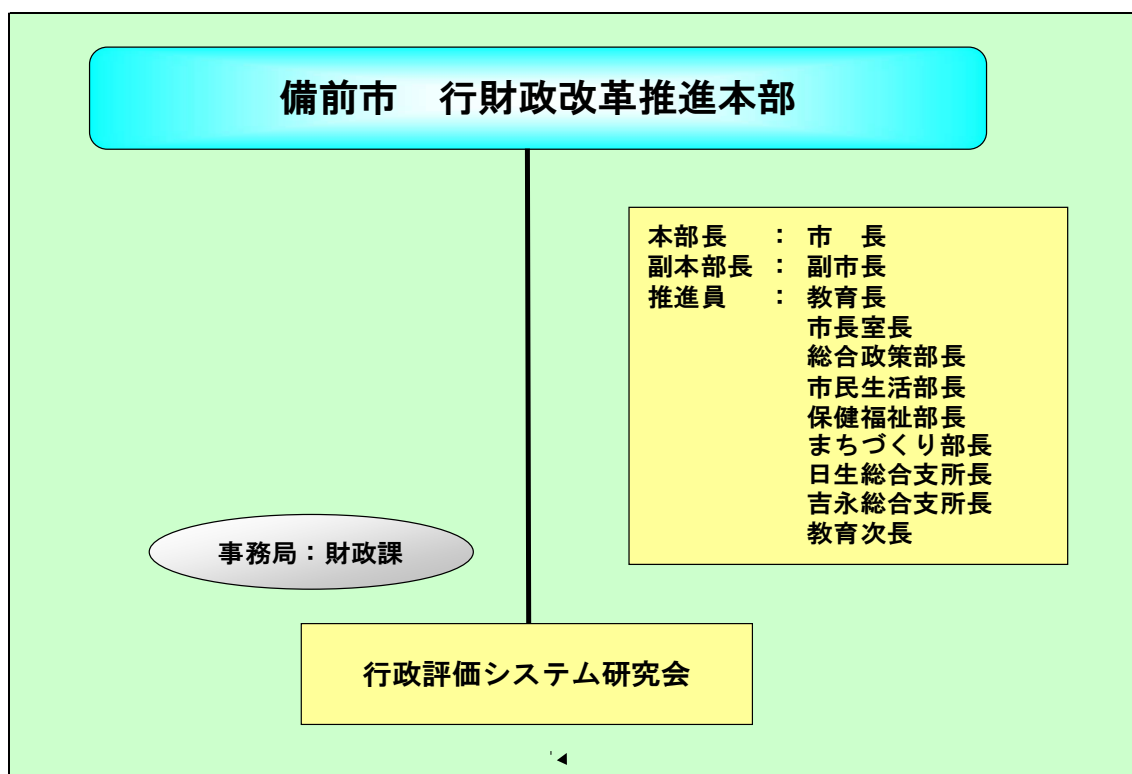
5月～6月	事務事業評価 393事業 施設評価 142施設
7月	施策評価(所属長評価 57施策) 新規事業事前評価(2事業)
8月	施策二次評価(部長等 44施策)
9月	施策評価シートを議会に提出(決算認定の参考資料)
11月～	次年度予算(事前評価等を含め評価結果を予算編成に活用)

今年度の作業スケジュールの概要は以下のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
行政評価	3/28 ~4/18	4/22 4/25	5/8~6/6		6/27	6/30~7/31	8/21 ~8/29	9/12	10/16	予算 編成 方針 当初予算要求 (行政評価システムを活 用した要求)			
	事務 事業 体系 作成	事務 事業 評価 研修 会	事務事業評価 施設評価		施策 評価 研修 会	施策評価 (一次)	施策評価 (二次)	議 会 提 出 (評 価 シ ー ト)	行 政 評 価 経 営 研 修 会				
行政評価市民委員会	5/1 ~6/20		6/1 ~6/20		6/25	8/21		9/3	9/25	10/17			
	広 報 び ぜ ん 等 ①		広 報 び ぜ ん 等 ②		委 員 決 定、 委 嘱	第 ① 回 委 員 会		第 ② 回 委 員 会	第 ③ 回 委 員 会	第 ④ 回 委 員 会			
行政評価システム 研究会	4/1 ~4/11				7/11								
	研 究 会 委 員 会 庁 内 公 募				第 ① 回 研 究 会								
その他			5/26~6/20		公共施設白書作成								
			行財政 改革プラン 取組状況調査		第二次行財政改革プラン策定								
					職員提案随時募集								

1. 行政評価システム推進体制

平成17年7月に制定された「備前市行財政改革推進本部設置規程（訓令第84号）」で、備前市行財政改革推進本部（以下、「推進本部」という。）の下に、「行政評価システム研究会」（以下、「研究会」という。）を位置づけ、研究会での審議・決定事項が、推進本部で承認されることにより、全庁的にオーソライズされることとなっている。



また、今年度の研究会委員は以下のとおりである。（H27.3現在）

所 属		氏 名
市長室	危機管理課	長 井 晃 彦
総合政策部	企画政策課	大 西 健 夫
	総務課	高 橋 清 隆
	総務課	神 田 順 平
	財政課	濱 山 一 泰
	財政課	竹 林 伊久磨
市民生活部	市民窓口課	藤 森 仁 美
	市民協働課	馬 場 敬 士
保健福祉部	介護福祉課	佐 藤 公 俊
	社会福祉課	福 寿 克 典
まちづくり部	産業振興課	隅 谷 淳 就
	水道課	梶 藤 勲
教育委員会	教育総務課	畑 下 昌 代
主 宰	財政課長	佐 藤 行 弘
事務局	財政課行革推進係	山 本 啓 之
		桑 原 淳 司

2. 行政評価システム研究会

開催日	回数	摘要
7月11日	第1回	(1) 平成26年度スケジュール (2) 行政評価研修会について (3) 備前市行政評価市民委員会について ・評価対象施策の選定方法・数 ・評価の進め方・時間配分 ・評価の点数化の可否

3. 職員啓発など

開催日	内容	摘要
4月22日 25日	事務事業評価研修 (4回開催)	対象：係長 備前市における行政評価の導入目的、目標管理や業務管理との連携、事務事業評価の作成要領等について
6月27日	施策評価研修 (2回開催)	対象：所属長 本市を取り巻く非常に厳しい現状の再認識、行政評価システムの果たす役割、備前市の行政評価システム、施策評価と事務事業評価の関係、施策評価を実施する際の留意点などについて
10月16日	行政評価研修	対象：6級以上の職員、希望者 「自治体マネジメントの新動向とサーバント・リーダーシップ」についての講義 【講師】関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 石原俊彦氏

4. 行政評価市民委員会 (市民公募5名、学識経験2名)

開催日	回数	摘要
8月21日	第1回	・備前市行政評価市民委員会条例について ・議事 1) 委員会の進め方 2) 行政評価システムの説明 3) 評価対象施策の選定
9月3日	第2回	・評価施策 「05-09-40 環境保全対策の推進」 「02-02-06 生涯学習の機会の充実」 「02-02-07 公民館・図書館機能の充実」
9月25日	第3回	・評価施策 「05-08-37 地域情報化の推進」 「03-04-12 コミュニティの育成と地域活動の支援」 「01-01-03 小・中学校教育の充実」
10月17日	第4回	・評価施策 「01-01-04 子育て不安の解消」 「05-07-25 魅力ある農林業の推進」 「05-08-36 公共交通の確保」

第3. 事務事業評価の結果

全事業評価結果（393事業）は以下のとおりである。

1. 総合評価

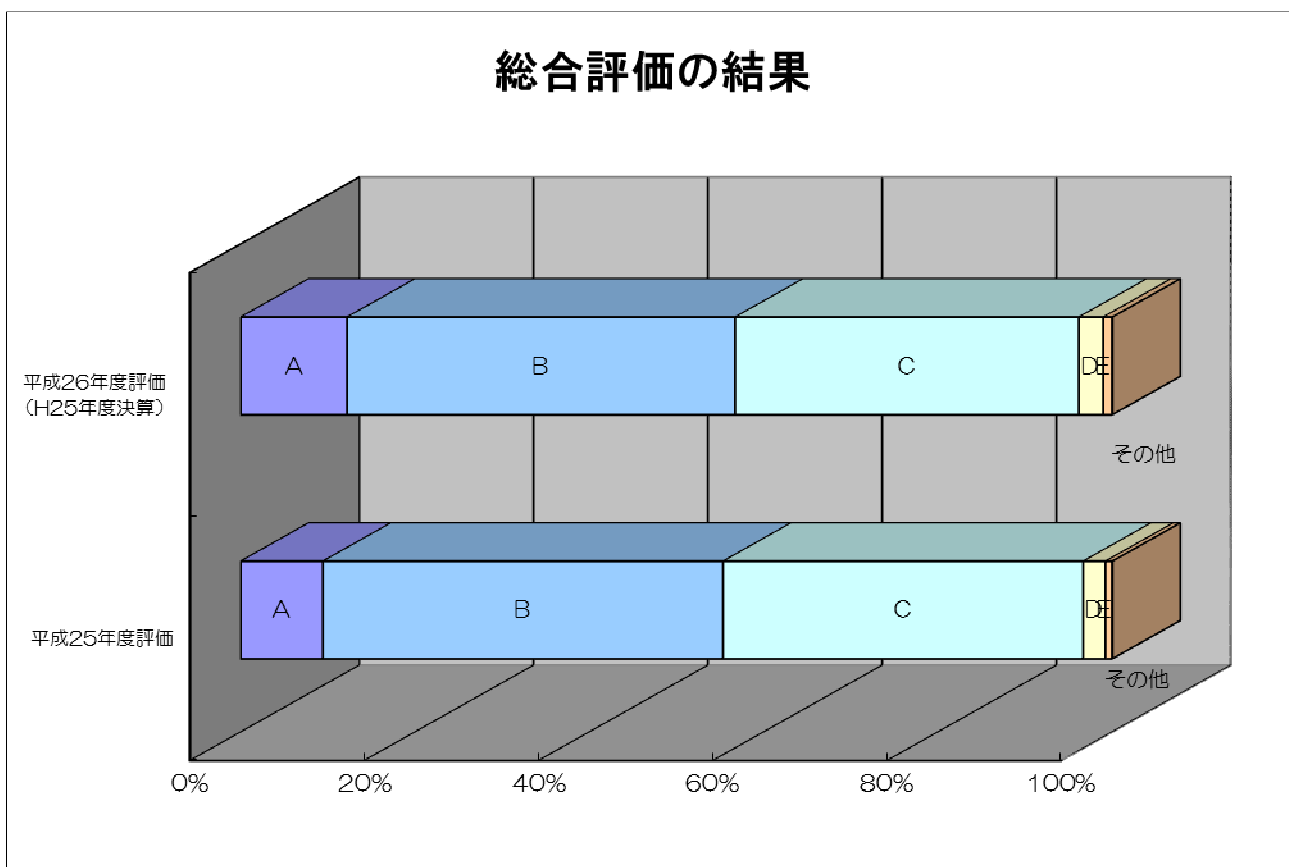
平成26年度評価（平成25年度決算分）は前年度と比較して、「A評価」の割合がやや増加し、「B評価」「C評価」の割合がやや減少した。

総合評価の結果

5段階評価のランク基準 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い

項目		A	B	C	D	E	その他
平成26年度 (H25年度決算)	事業数	48事業	175事業	155事業	11事業	0事業	4事業
	構成比	12.2%	44.5%	39.4%	2.8%	0.0%	1.0%
（※参考）平成25年度構成比		9.4%	45.9%	41.3%	2.6%	0.0%	0.8%

総合評価の結果



2. 今後の方向性

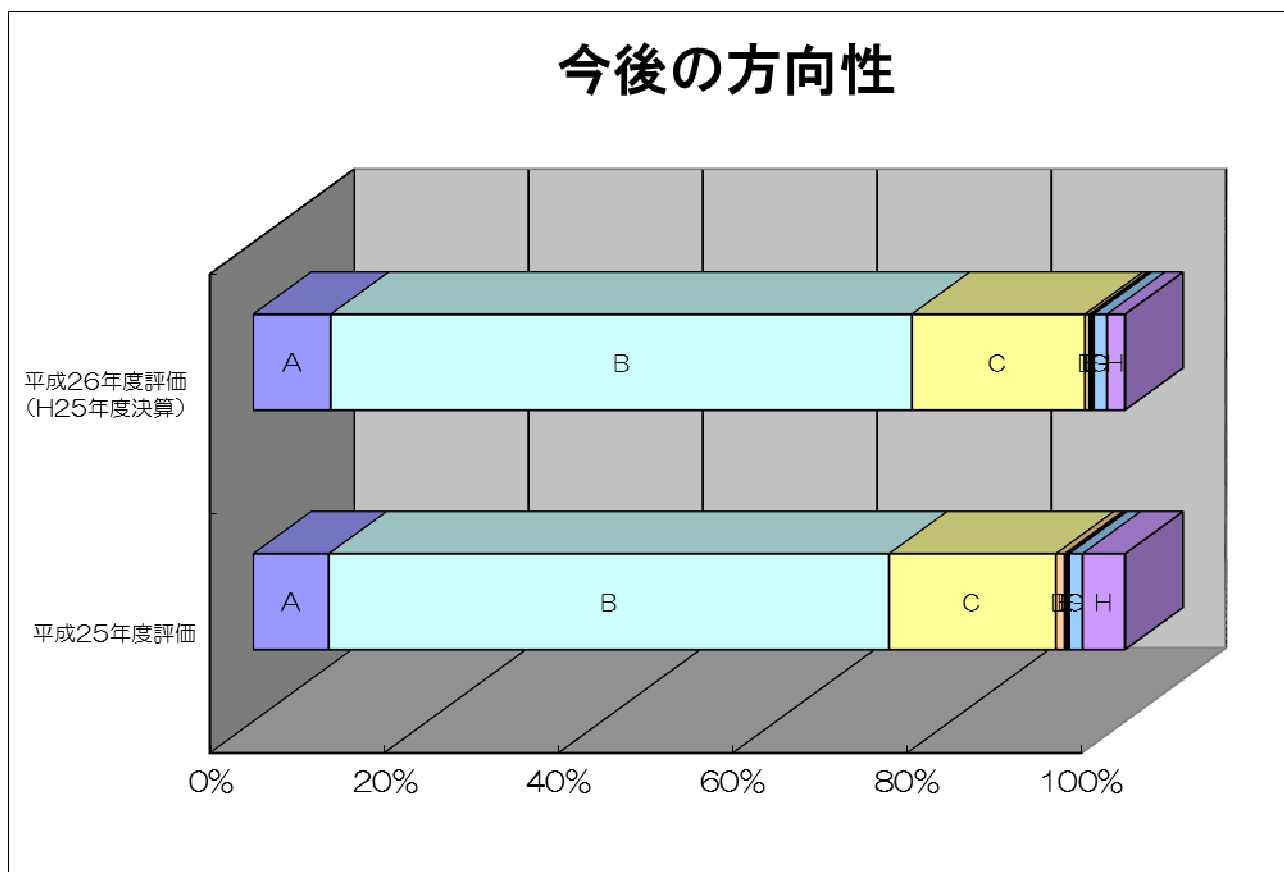
平成26年度評価（平成25年度決算分）は前年度と比較して、「拡充」「現状継続」「見直し」の割合がやや増加し、「縮小」「その他」の割合がやや減少している。

今後の方向性

項目		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	その他
		A	B	C	D	E	F	G	H
平成26年度 (H25年度決算)	事業数	35事業	262事業	78事業	2事業	1事業	1事業	6事業	8事業
	構成比	8.9%	66.7%	19.8%	0.5%	0.3%	0.3%	1.5%	2.0%
（※参考）平成25年度構成比		8.7%	64.3%	19.1%	1.0%	0.3%	0.3%	1.5%	4.8%

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

今後の方向性



第4. 施策評価の結果

1. 施策評価の対象について

施策評価は備前市総合計画における事業体系表をもとに、「施策」に該当するレベルを対象に行った。総合計画における事業体系、担当課は以下の表のとおりである。

総合計画				
大項目 (基本構想)	中項目 (基本計画)	小項目 (施策)	担当課	
01 重点施策「教育」	01 将来を担う人材が育つまち	01 家庭教育の支援と青少年教育の充実	生涯学習課	
		02 就学前の教育、保育等の充実	学校教育課	
		03 小・中学校教育の充実	学校教育課	
		04 子育て不安の解消	こども課	
		05 高等教育における柔軟な学びの場の提供	学校教育課	
02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち	06 生涯学習の機会充実	生涯学習課	
		07 公民館・図書館機能の充実	公民館活動課	
		08 スポーツ・レクリエーション活動の推進	生涯学習課	
		09 人権問題の解決	市民協働課	
		10 歴史文化の活用と伝統文化の継承	生涯学習課	
03 協働「コミュニティ」	03 豊かな自然、歴史、文化の中で心豊かになるまち	11 芸術・文化活動の推進	生涯学習課	
		12 コミュニティの育成と地域活動の支援	市民協働課	
04 土台となる政策「安全・安心」	05 安全に暮らせるまち	13 国際交流・地域間交流の推進	市民協働課	
		14 安全でおいしい水の安定供給	水道課	
		15 身近な安全・安心対策の充実	危機管理課	
		16 消防・防災体制の強化	危機管理課	
		17 河川改修・砂防施設整備	まち整備課	
		18 ため池・治山対策の推進	産業振興課	
		06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	19 生活自立の支援	社会福祉課
			20 障がいのある人への福祉の充実	社会福祉課
	21 高齢者への福祉の充実		介護福祉課	
	22 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行		保健課	
	23 生涯を通じた健康づくりの推進		保健課	
	05 生活環境政策「快適・活力」	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	24 地域に密着した医療サービスの提供	備前病院
			25 魅力ある農林業の推進	産業振興課
26 里海づくりを柱とした水産業の振興			産業振興課	
27 商工業、海運業の振興			産業振興課	
28 賑わいをもたらす観光の振興			まち営業課	
08 快適な生活が送れるまち		29 勤労者福祉の増進	産業振興課	
		30 秩序ある土地利用と良好な市街地の形成	まち計画課	
		31 都市施設（都計道路、駐車場、公園・緑地等）の整備	まち計画課	
		32 住宅の供給と安心できる住環境の整備	まち営業課	
		33 生活排水の適正処理	下水道課	
		34 道路環境の整備	まち整備課	
		35 港湾・漁港の整備	まち整備課	
		36 公共交通の確保	まち営業課	
09 環境を大切に未来につなぐまち	37 地域情報化の推進	秘書調整課		
	38 一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	環境課		
06 行政「計画推進」	10 計画を実現する行政	39 斎場の運営と墓地の整備	環境課	
		40 環境保全対策の推進	環境課	
		41 広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	秘書調整課	
		42 広域行政の推進	企画政策課	
		44 将来を見据えた行政改革の実行	財政課	
		47 積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	総務課	

2. 成果指標の設定について

施策評価の実施に当たっては、施策の上位目的である基本目標や基本施策、施策そのものの意図からキーワードを抽出し、それをもとに成果指標や参考指標を設定している。指標の設定状況などについては、以下のとおり。

(1) 成果指標の設定状況と計測している割合

評価を行った44の施策のうち全ての施策が、何らかの成果指標が設定されていた。そのうち、成果指標の実績値を計測している施策は全44施策となっている。

項目	平成26年度評価 (平成25年度決算分)		平成25年度 評価
	施策数	割合	割合
成果指標を設定している施策	44施策	100.0%	100.0%
うち成果指標を計測している施策	40施策	100.0%	97.3%

注) 成果指標を計測している施策は、評価年度の実績値を計測しているかどうかで集計した。

(2) 成果指標の平成25年度目標の設定状況

44施策のうち、平成25年度の目標を設定している施策は37施策(84.1%)である。

評価を実施するに当たっては、評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析して次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつけることが重要である。

項目	平成26年度評価 (平成25年度決算分)		平成25年度 評価
	施策数	割合	割合
平成25年度目標を設定している施策	37施策	84.1%	96.0%

(3) 成果指標の平成 25 年度目標の達成状況

(2) であげた平成 25 年度の目標を設定している 37 施策のうち、実績値が目標値を達成している施策は 10 施策 (27.0%) となり、前年度と比較して 7.7 ポイント減少した。

前年度に目標を達成した施策は、次年度の目標は高く設定することとなるが、例年、目標を達成している施策の割合が低いことから、目標を達成できるような事業構成を検討すると同時に、設定した目標が適切なものかどうかを検証する必要がある。

項目	平成26年度評価 (平成25年度決算分)		平成25年度 評価
	施策数	割合	割合
平成25年度目標を達成している施策	10施策	27.0%	34.7%
平成25年度目標を達成していない施策	18施策	48.6%	65.3%
判定できなかった施策	13施策	24.3%	0.0%

(4) 成果指標の中・長期目標の設定状況

(1) であげた何らかの成果指標が設定されている 75 施策のうち、中期的・長期的な目標を設定した施策はともに 44 施策 (100.0%) となり、前年度比較して中期的、長期的とも全施策で設定がなされている。

項目	平成26年度評価 (平成25年度決算分)		平成25年度 評価
	施策数	割合	割合
中期的な目標を設定している施策	44施策	100.0%	97.3%
長期的な目標を設定している施策	44施策	100.0%	97.3%

注) 中期的な目標とは平成 28 年度、長期的な目標とは平成 34 年度の目標値の設定状況をそれぞれ集計したものである。

(5) 成果指標一覧

以下は、施策ごとに設定された成果指標とその達成状況である。

成果指標名の設定に当り、施策の状況を反映していないものも散見されることから、施策の意図する成果達成に向けて、誰が見ても一目でわかる成果指標名の設定を心掛ける必要がある。

〈設定における留意事項〉

- ・ 測定可能であること
- ・ 成果を表現していること
- ・ 施策の目的を表現 (施策意図に合致) していること

評価対象施策	成果指標名	単位	目標 実績	H24	H25	H26	H28	H34	H25 達成状況
01 重点施策「教育」									
01 将来を担う人材が育つまち									
01 家庭教育の支援と青少年教育の充実	家庭教育についての懇談会・研修会への参加者数	人	目標 実績	200 159	200 422	500	600	700	達成
	子どもに、自ら進んであいさつ、声かけをする市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	800 74.0	800 未計測	800	800	85.0	
02 就学前の教育、保育等の充実	幼保一体型施設整備圏（開園数）	園	目標 実績	1 1	2 2	3	4	7	達成
	延長保育利用延人数（保育園）	人	目標 実績	— 2,025	— 2,257	2,050	2,060	2,100	
	4、5歳児の就園率（保育園・幼稚園）	%	目標 実績	— 97.7	— 97.3	98.0	100.0	100.0	
	保育園・幼稚園の満足度（保護者アンケート調査）	%	目標 実績	— 84.6	— 84.5	87.0	89.0	95.0	
03 小・中学校教育の充実	市と県の平均正答率の差（中1対象県学力・学習状況調査）	ポイント	目標 実績	— 0.2	— ▲1.7	1.0	1.5	2.5	達成
	学校以外で1時間以上学習する割合（中1対象県学力・学習状況調査）	%	目標 実績	— 58.0	— 62.0	60.0	70.0	80.0	
	中学校の不登校出現率	%	目標 実績	— 2.9	— 2.4	2.7	2.7	2.2	
	「備前まなび塾」参加率	%	目標 実績	— —	— 13.0	20.0	30.0	40.0	
04 子育て不安の解消	安心して子どもを生み育てることができると感じている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	200 334	— 未計測	400	500	700	達成
	マイ保育園サポート登録者数	人	目標 実績	50 50	50 51	50	70	100	
	一時保育利用者数	人	目標 実績	2,000 1,494	1,800 1,153	1,500	1,520	1,550	
	子育て団体数	団体	目標 実績	10 10	10 10	10	15	15	
	子育て支援拠点施設数	件	目標 実績	4 4	4 4	4	5	10	
05 高校教育における柔軟な学びの場の提供	入学時の生徒が卒業する割合	%	目標 実績	85.0 55.0	85.0 59.0	60.0	60.0	65.0	達成
	入学試験の志願倍率	倍	目標 実績	1.00 0.93	1.00 0.85	1.00	1.10	1.20	
	進路決定の割合（進学＋正規就職者）／卒業者	%	目標 実績	45.0 39.0	45.0 68.0	45.0	50.0	60.0	
02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」									
02 自分を磨ける・自分を変えられるまち									
06 生涯学習の機会充実	自発的な学習に取り組んだり、趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	35.0 32.0	35.0 未計測	35.0	35.0	40.0	達成
	学校支援ボランティアの人数	人	目標 実績	400 350	400 550	600	700	1,000	
	学校支援地域本部実施校数	校	目標 実績	9 7	9 8	10	11	12	
07 公民館・図書館機能の充実	公民館利用者数（利用延べ人数）	人	目標 実績	100,000 92,784	100,000 84,237	100,000	100,000	110,000	達成
	図書館利用者数（貸し出し延べ人数）	人	目標 実績	28,000 25,075	28,000 22,244	28,000	30,000	32,000	
	市民1人あたりの図書貸し出し数（貸出冊数／人口）	冊	目標 実績	3.5 2.9	3.5 2.7	3.5	3.5	3.8	
	公民館講座募集定員の充足率（応募者数／定員）	%	目標 実績	85.0 80.0	85.0 94.4	100.0	100.0	100.0	
08 スポーツ・レクリエーション活動の推進	週1回以上スポーツを定期的に行っている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	50.0 35.2	50.0 未計測	50.0	50.0	60.0	達成
	総合運動公園等市内体育施設の利用者	人	目標 実績	460,000 371,539	460,000 356,657	460,000	460,000	500,000	
	学校体育施設開放事業利用者	人	目標 実績	131,000 74,950	131,000 67,247	131,000	140,000	150,000	
	スポーツ教室の参加者	%	目標 実績	100 73	100 77	100	100	100	
09 人権問題の解決	地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	20.0 24.1	25.0 未計測	25.0	30.0	35.0	達成
	人権教育講師派遣事業	回	目標 実績	6 6	8 5	8	10	12	
	人権教育・啓発研修会、イベント等参加者数	人	目標 実績	1,000 981	1,000 943	1,000	1,060	1,130	
03 豊かな自然、歴史、文化の中で心豊かになるまち									
10 歴史文化の活用と伝統文化の継承	文化施設の年間入館者数	人	目標 実績	8,000 6,408	8,000 5,813	8,000	10,000	10,000	達成
	開谷学校のことを来訪者に説明できる市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	63.0 61.3	63.0 未計測	63.0	63.0	65.0	
11 芸術・文化活動の推進	芸術・文化イベント数	件	目標 実績	260 266	260 224	260	260	280	達成
	文化祭入場者数	人	目標 実績	10,000 9,133	10,000 9,745	10,000	10,000	12,000	
	芸術・文化に接する機会があった市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	50.0 48.3	50.0 未計測	50.0	53.0	57.0	
04 協働「コミュニティ」									
04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち									
12 コミュニティの育成と地域活動の支援	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	45.0 35.9	45.0 未計測	45.0	50.0	65.0	達成
	「まちづくりサロン」の参加者数	人	目標 実績	— —	50 54	60	100	200	
	年間提案数（政策提案事業・協働提案事業）	件	目標 実績	3 3	4 4	4	4	5	
	ボランティア、NPO活動団体数	団体	目標 実績	28 25	30 28	30	30	35	
13 国際交流・地域間交流の推進	国際交流協会が開催する国際交流事業への参加者	人	目標 実績	50 44	50 35	50	75	100	達成
	国際交流協会会員数	人・団体	目標 実績	100 100	110 89	120	150	200	

評価対象施策	成果指標名	単位	目標 実績	H24	H25	H26	H28	H34	H25 達成状況
04 土台となる政策「安全・安心」									
05 安全に暮らせるまち									
14 安全でおいしい水の安定供給	年間有収率	人	目標 実績	920 864	920 942	920	920	950	達成
	配水池の耐震化率	%	目標 実績	500 346	1000 346	500	500	600	
	基幹管路の耐震化率	%	目標 実績	250 241	250 245	250	250	500	
	料金納付の口座振替利用率	%	目標 実績	890 88.7	890 89.0	890	890	900	達成
				目標 実績	200 191	190 146	180	180	150
15 身近な安全・安心対策の充実	交通事故発生件数（人身）	件	目標 実績	200 191	190 146	180	180	150	
	交通マナーを守っている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	1000 974	1000 未計測	1000	1000	1000	
	地域の防犯活動等に協力している市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	1000 813	1000 未計測	1000	1000	1000	
	この1年間に何らかの消費者トラブルにあったことのある市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	1.0 1.9	1.0 未計測	1.0	1.0	1.0	
16 消防・防災体制の強化	自主防災組織率	%	目標 実績	750 69.3	750 76.4	800	1000	1000	達成
	避難所を知っている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	1000 68.0	1000 未計測	1000	1000	1000	
	防災士資格取得者数	人	目標 実績	5 12	15 15	15	15	30	達成
	備蓄品を3日分以上用意している市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	500 186	500 未計測	500	500	1000	
17 河川改修・砂防施設整備	河川改良箇所（年度ごとの箇所数）	箇所	目標 実績	20 8	20 6	15	9	10	
	市民からの要望への対応割合	%	目標 実績	500 480	500 390	400	750	850	
	河川清掃ボランティア参加団体数	団体	目標 実績	30 26	30 26	23	40	60	
18 ため池・治山対策の推進	危険ため池改修数	箇所	目標 実績	1 0	1 0	1	1	10	
	山地危険箇所対策数	箇所	目標 実績	1 0	1 0	1	1	10	
06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち									
19 生活自立の支援	生活保護世帯のうち新規就労世帯数	世帯	目標 実績	- 22	- 18	20	15	20	
	母子家庭高等技能訓練促進費支給者数	人	目標 実績	- 3	- 2	2	3	5	
	人口100人あたりの生活保護者数	人	目標 実績	- 0.59	- 0.63	0.63	0.56	0.55	
20 障がいのある人への福祉の充実	一般就労や就労の福祉サービスを利用する人数	人	目標 実績	120 127	130 145	136	150	170	達成
	生活訓練事業の参加者数	人	目標 実績	105 98	110 98	100	120	140	
	発達障がい支援個別のファイルの作成	件	目標 実績	- -	- -	3	10	30	
	「市民ふれあい福祉まつり」への参加者数	人	目標 実績	2,350 2,200	2,350 2,200	2,350	2,350	2,500	
21 高齢者への福祉の充実	高齢者が安心して生活できるまちだと感じている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	190 205	- 未計測	210	220	250	
	市民後見人の人数	人	目標 実績	4 4	5 5	5	6	8	達成
	高齢者の介護認定率	%	目標 実績	180 180	185 180	190	200	230	
	「高齢者憩いの場」設置箇所数	箇所	目標 実績	63 61	63 60	66	69	75	
22 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金の事務執行	特定健診実施率	%	目標 実績	650 235	300 298	350	500	600	
	被保険者1人あたりの医療給付費	円	目標 実績	230,000 288,847	250,000 301,424	250,000	250,000	250,000	
	国保税収収納率（現年度）	%	目標 実績	92.00 93.27	94.00 92.90	94.00	95.00	97.00	
	後期高齢者医療保険料収納率（現年度）	%	目標 実績	1000 995	1000 996	1000	1000	1000	
23 生涯を通じた健康づくりの推進	自分の健康に気を付けている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	930 90.7	- 未計測	950	950	970	
	乳幼児健診受診率	%	目標 実績	900 87.0	900 87.0	900	900	900	
	3歳6か月児の虫歯罹患率	%	目標 実績	300 16.9	300 21.4	150	150	150	達成
	婦人科検診（乳がん・子宮がん）受診率	%	目標 実績	300 19.4	300 17.0	300	300	300	
24 地域に密着した医療サービスの提供	100床当たりの医師数	人	目標 実績	120 105	120 106	120	120	120	
	経常収支比率	%	目標 実績	1000 999	1000 988	1000	1000	1000	達成
	病床利用率（一般病床のみ）	%	目標 実績	900 835	900 810	900	900	900	
	救急医療体制（管轄内救急搬送患者の市立3病院受入割合）	%	目標 実績	700 705	700 71.9	700	700	700	達成
05 生活環境政策「快適・活力」									
07 地域の活力を生む産業を振興させるまち									
25 魅力ある農林業の推進	有害鳥獣による農作物被害面積	a	目標 実績	2000 584.2	2000 510.7	3000	3000	1000	
	認定農業者（担い手の育成・確保）	人	目標 実績	25 25	25 20	26	27	39	
	集落営農組織数	団体	目標 実績	1 1	2 2	3	3	6	達成
				目標 実績	1 1	2 2	3	3	6

評価対象施策	成果指標名	単位	目標 実績	H24	H25	H26	H28	H34	H25 達成状況	
26 里海づくりを柱とした水産業の振興	回復させたアマモ場の面積	ha	目標 実績	2000 2000	2000 2000	2300	2500	3000	達成	
	漁獲高	t	目標 実績	270 228	270 213	270	270	300		
	養殖カキの生産量（むき身の重量）	t	目標 実績	2,200 2,169	2,200 1,950	2,200	2,200	2,250		
	27 商工業、海運業の振興	商業における年間販売額	億円	目標 実績	320.00 310.02	320.00	320.00	320.00	340.00	
		工業における製造品出荷額	億円	目標 実績	2,400 2,304	2,400	2,400	2,400	2,500	
	28 賑わいをもたらす観光の振興	市内観光施設の入場者数	千人	目標 実績	1,000 875	1,000 587	1,000	1,000	1,200	
観光ボランティアガイド登録者数		人	目標 実績	- 39	- 37	45	50	100		
29 勤労者福祉の増進	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれていると思う市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	500 502	520	520	550	600		
08 快適な生活が送れるまち										
30 秩序ある土地利用と良好な市街地の形成	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成ができていると思う市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	- 60	6.5	7.0	8.0	10.0	達成	
	違反件数（開発・公法・国土法）	件	目標 実績	- 0	0	0	0	0		
31 都市施設（都計道路、駐車場、公園、緑地等）の整備	都市計画道路整備率	%	目標 実績	180 176	180	180	200	220		
	市民1人当たりの都市公園面積	m ²	目標 実績	- 61	- 7.7	8.0	8.0	10.0		
32 住宅の供給と安心できる住環境の整備	分譲宅地の累積売却区画数	区画	目標 実績	90 92	95	100	102	105	達成	
	住宅耐震化率	%	目標 実績	490 600	490	490	900	900	達成	
	市営住宅建て替え戸数	戸	目標 実績	- -	-	-	50	100		
33 生活排水の適正処理	汚水処理人口普及率（汚水処理人口/市内人口）	%	目標 実績	87.0 87.8	88.4	89.0	90.3	94.2		
	水洗化率（水洗化人口/供用開始人口）	%	目標 実績	90.0 91.2	90.0	90.0	92.0	100.0	達成	
	放流水質（COD値）	mg/l	目標 実績	15.0 8.4	15.0	15.0	15.0	15.0		
	市道舗装率	%	目標 実績	85.0 84.0	85.0	85.0	85.0	90.0		
34 道路環境の整備	市道整備率（幅員4m以上の市道延長/市道実延長）	%	目標 実績	24.0 20.2	24.0	24.0	25.0	30.0		
	道路維持管理ボランティア参加団体数	団体	目標 実績	50 45	50	43	60	80		
	市の要望に対する県事業の実施率	%	目標 実績	80.0 54.6	80.0	80.0	100.0	100.0		
35 港湾・漁港の整備	小型船舶係留施設利用割合	%	目標 実績	70.0 52.3	70.0	70.0	70.0	90.0		
	週1回以上公共交通（バス）を利用している市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	7.0 5.3	7.0	6.0	7.0	8.0		
36 公共交通の確保	路線バス（備前バス）1便あたりの平均乗車人数	人	目標 実績	120 66	120	80	100	120		
	市営バスと補助対象民間路線バスの運行維持・確保に係る市民1人あたりの税金投入額（直接事業費）	円	目標 実績	2,082 2,035	2,100	2,100	2,500	2,500		
	自宅でインターネットを使っている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	500 525	-	550	600	700		
37 地域情報化の推進	光ファイバーによる超高速ブロードバンド世帯カバー率	%	目標 実績	400 383	450	400	500	600	達成	
	オンライン申請等利用件数	件	目標 実績	- 6,843	-	7,000	8,000	10,000		
	09 環境を大切に未来につなぐまち									
38 一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	市民1人あたりのごみの総排出量	kg	目標 実績	310 296	307	304	296	293	達成	
	可燃ごみの量	t	目標 実績	8,500 8,176	8,330	7,795	7,292	6,527	達成	
	ごみの資源化量	t	目標 実績	3,214 2,732	3,223	3,225	3,230	3,026		
	不法投棄の件数	件	目標 実績	20 23	20	20	20	18	達成	
	39 斎場の運営と墓地の整備	市有墓地の区画数	区画	目標 実績	1,470 1,470	1,470	1,470	1,500	1,550	達成
40 環境保全対策の推進		地球温暖化防止のための行動に取り組んでいる市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	500 274	500	500	500	700	
	公害苦情件数	件	目標 実績	60 75	60	60	50	20		
	エネルギー需要量の削減割合（平成2年比地域エネルギーキービジョン）	%	目標 実績	21 22	22	23	25	30	達成	
06 行政「計画推進」										
10 計画を実行する行政										
広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	%	目標 実績	- 81.3	-	-	85.0	90.0		
	市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	180 173	-	-	500	900		
広域行政の推進	定住自立圏で行っている連携分野の数	分野	目標 実績	- -	7	7	8	9		
	新たに近隣市町等と共同で処理することとなった事務の数	件	目標 実績	- 0	0	0	1	2	達成	
将来を見据えた行政改革の実行	行政改革が進んでいると感じている市民の割合【市民意識調査】	%	目標 実績	200 69	300	400	500	800		
	行政改革プラン進捗率	%	目標 実績	800 635	900	95.0	-	-		
積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	職員に対するお客様アンケートの平均点（5点満点）	点	目標 実績	4.0 3.8	4.3	4.5	4.9	4.9	達成	
	人口1万人あたりの職員数（普通会計ベース）	人	目標 実績	94.7 96.1	94.0	94.0	90.0	80.0		

(6) 参考指標の設定状況

44 施策のうち、成果指標とは別に参考指標を3つ以上設定し、施策の実績を把握しようと試みている施策が15施策(34.1%)という結果になった。成果指標も含めると1つの施策につき平均3.0の指標が設定されていた(前年度平均2.8)。

施策の実績を指標化するに当たって、1つで施策目的の達成状況を適切に示すことのできる指標を設定することは難しい。施策の状態を示すことができるような指標を様々な側面から複数設定し、その実績を把握することで、施策実施の成果を検証し、課題を発見するきっかけとすることが望ましい。

参考指標の設定状況は以下のとおりである。

項目	平成26年度評価 (平成25年度決算分)		平成25年度 評価
	施策数	割合	割合
参考指標を3つ以上設定している施策	15施策	34.1%	32.0%
参考指標を2つ設定している施策	14施策	31.8%	28.0%
参考指標を1つ設定している施策	13施策	29.5%	29.3%
参考指標を設定していない施策	2施策	4.5%	10.7%

3. 政策体系別事業費

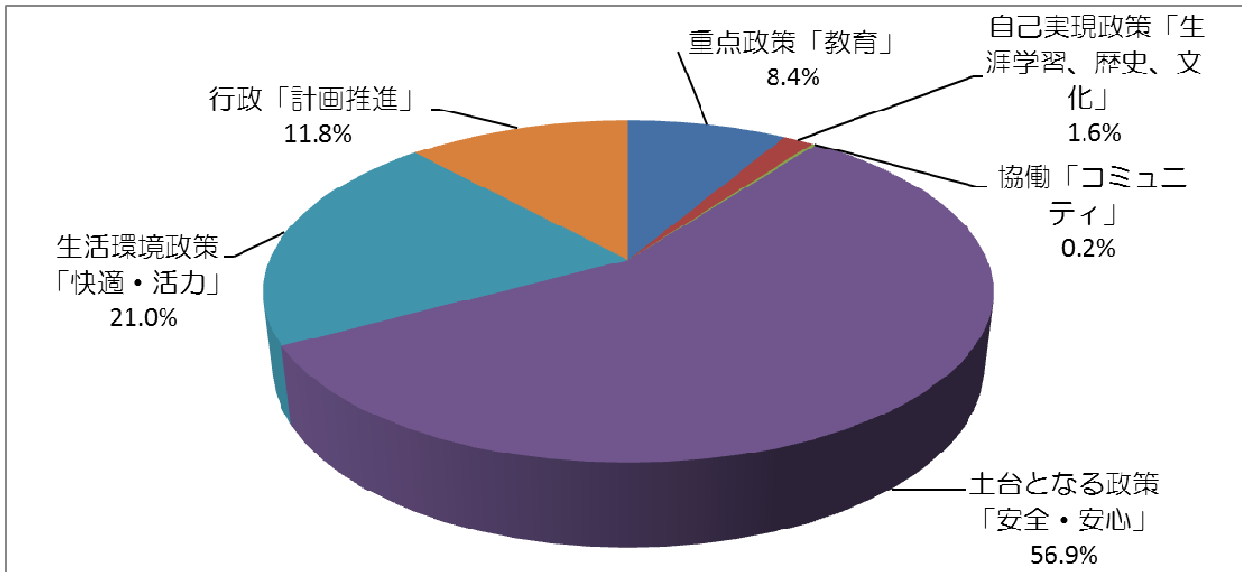
施策評価シートに記載された事業費を政策体系（大項目・中項目別）に沿ってまとめたものが次の表である。

総合計画		平成26年度評価 (平成25年度決算分)	内訳	
大項目 (基本構想)	中項目 (基本計画)		直接事業費 (千円)	人件費 (千円)
01 重点政策「教育」		2,575,430	2,047,359	528,071
	01 将来を担う人材が育つまち	2,575,430	2,047,359	528,071
02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」		493,835	343,445	150,390
	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち	422,831	304,643	118,188
	03 豊かな自然、歴史、文化の中で心豊かになるまち	71,004	38,802	32,202
03 協働「コミュニティ」		61,997	43,971	18,026
	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	61,997	43,971	18,026
04 土台となる政策「安全・安心」		17,387,438	14,548,579	2,838,859
	05 安全に暮らせるまち	1,692,878	1,531,731	161,147
	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	15,694,560	13,016,848	2,677,712
05 生活環境政策「快適・活力」		6,432,523	5,862,014	570,509
	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	571,880	447,905	123,975
	08 快適な生活が送れるまち	5,088,261	4,873,158	215,103
	09 環境を大切に未来につなぐまち	772,382	540,951	231,431
06 行政「計画推進」		3,619,384	3,036,776	582,608
	10 計画を実現する行政	3,619,384	3,036,776	582,608
合 計		30,570,606	25,882,144	4,688,462

大項目ごとに事業費を見ると、『土台となる政策「安全・安心」』が全体のおよそ56.9%を占めていることがわかる。そのうち「誰もがいつまでも安心して暮らせるまち」が156億95百万円(90.3%)となっており、主な内訳は「国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行(52億15百万円)」「地域に密着した医療サービスの提供(51億62百万円)」「高齢者への福祉の充実(37億13百万円)」などである。

次いで『生活環境政策「快適・活力」』が64億33百万円(21.1%)を占めている。そのうち「快適な生活が送れるまち」が50億88百万円(79.1%)となっており、その中では30億18百万円(46.9%)が「下水道事業」となっている。

基本目標別事業割合 平成26年度評価（平成25年度決算分）



4. 施策の評価結果

以下は施策の評価結果（二次）一覧である。

総合計画			成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施策の 有効性	基本施 策への 貢献度		
大項目 (基本構想)	中項目 (基本計画)	小項目 (施策)						
01 重点施策「教育」	01 将来を担う人材 が育つまち	01 家庭教育の支援と青少年教育の充実	4	4	3	3		
		02 就学前の教育、保育等の充実	4	4	3	5		
		03 小・中学校教育の充実	4	5	4	5		
		04 子育て不安の解消	4	4	4	5		
		05 高等教育における柔軟な学びの場の提供	4	3	3	3		
02 自己実現政策 「生涯学習、歴 史、文化」	02 自分を磨ける・ 自分を変えられる まち	06 生涯学習の機会充実	4	3	3	4		
		07 公民館・図書館機能の充実	3	3	3	3		
		08 スポーツ・レクリエーション活動の推進	3	3	4	3		
		09 人権問題の解決	4	4	4	4		
	03 豊かな自然、歴 史、文化の中で心 豊かになるまち	10 歴史文化の活用と伝統文化の継承	3	3	3	3		
		11 芸術・文化活動の推進	3	3	3	3		
03 協働「コミュニ ティ」	04 地域での支え合 いを基本とした協 働を推進するまち	12 コミュニティの育成と地域活動の支援	4	3	4	4		
04 土台となる政策 「安全・安心」	05 安全に暮らせる まち	13 国際交流・地域間交流の推進	4	3	3	3		
		14 安全でおいしい水の安定供給	3	4	3	4		
		15 身近な安全・安心対策の充実	3	3	3	4		
		16 消防・防災体制の強化	4	3	3	5		
		17 河川改修・砂防施設整備	3	3	3	4		
		18 ため池・治山対策の推進	4	4	4	4		
		06 誰もがいつまで も安心して暮らせ るまち	19 生活自立の支援	3	4	4	3	
			20 障がいのある人への福祉の充実	4	4	4	4	
	21 高齢者への福祉の充実		3	3	3	4		
	22 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行		4	4	4	3		
	23 生涯を通じた健康づくりの推進		4	4	4	4		
	24 地域に密着した医療サービスの提供		3	3	3	3		
	05 生活環境政策 「快適・活力」		07 地域の活力を生 む産業を振興させ るまち	25 魅力ある農林業の推進	4	4	4	4
				26 里海づくりを柱とした水産業の振興	4	4	4	4
				27 商工業、海運業の振興	3	3	3	3
				28 賑わいをもたらす観光の振興	3	3	4	4
		29 勤労者福祉の増進		3	3	3	3	
		08 快適な生活が送 れるまち		30 秩序ある土地利用と良好な市街地の形成	3	3	3	4
31 都市施設（都計道路、駐車場、公園・緑地等）の整備				4	4	3	3	
09 環境を大切に して未来につなぐ まち		32 住宅の供給と安心できる住環境の整備		4	3	3	3	
		33 生活排水の適正処理	4	4	4	4		
		34 道路環境の整備	4	3	3	4		
	35 港湾・漁港の整備	3	3	3	4			
	36 公共交通の確保	4	4	3	5			
	37 地域情報化の推進	4	4	3	4			
	38 一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	38 一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	4	4	4	4		
		39 斎場の運営と墓地の整備	3	3	3	3		
		40 環境保全対策の推進	4	4	3	4		
	06 行政「計画推 進」	10 計画を実現する 行政	41 広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	4	3	3	3	
42 広域行政の推進			4	3	3	3		
44 将来を見据えた行財政改革の実行			4	4	1	5		
47 積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化			4	3	3	4		
成果指標の妥当性 5：非常に高い			施策への貢献度 5：高い	0	1	0	6	
事業構成の適当性 4：高い	4：やや高い	28	19	15	21			
施策の有効性 3：どちらともいえない	3：中立	16	24	28	17			
2：低い	2：やや低い	0	0	0	0			
1：非常に低い	1：低い	0	0	1	0			
空白等その他	空白等その他	0	0	0	0			
計			44	44	44	44		

(1) 成果指標の妥当性

「指標が施策の目的・成果を表現しているか」については、25年度評価の「3：どちらともいえない」から「4：高い」が最も多いという結果に変わった。

評価の構成比率を前年度と比較すると「4：高い」が増加し、「3：どちらともいえない」が減少している。

成果指標がその施策を評価するのに適切なものでなければ、施策の将来ビジョンが不明確となり、施策が本来と違った方向に進んでしまう。成果指標の妥当性の低い（「3：どちらともいえない」も含む）施策については、今回大幅に減少したが、更に施策の目的を明確に表現した指標に設定し直す必要がある。

評価	H26年度評価（H25年度決算）		H25年度評価（H24年度決算）	
5：非常に高い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
4：高い	28施策	63.6%	28施策	37.3%
3：どちらともいえない	16施策	36.4%	45施策	60.0%
2：低い	0施策	0.0%	2施策	2.7%
1：非常に低い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
合計	44施策	100.0%	75施策	100.0%

(2) 事業構成の妥当性

「施策を構成する事務事業が施策目的を達成するために適当なものであるか」について、25年度評価と同様「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

評価の構成比率を前年度と比較すると「4：高い」が増加し、「3：どちらともいえない」が減少している。

評価	H26年度評価（H25年度決算）		H25年度評価（H24年度決算）	
5：非常に高い	1施策	2.3%	1施策	1.3%
4：高い	19施策	43.2%	20施策	26.7%
3：どちらともいえない	24施策	54.5%	52施策	69.3%
2：低い	0施策	0.0%	2施策	2.7%
1：非常に低い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
合計	44施策	100.0%	75施策	100.0%

(3) 施策の有効性

「評価年度の成果指標や参考指標の目標達成状況、中・長期（H26・34）の達成見込み（達成率）」については、25年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

評価の構成比率を前年度と比較すると「4：高い」が増加し、「3：どちらともいえない」が減少している。

評価	H26年度評価（H25年度決算）		H25年度評価（H24年度決算）	
5：非常に高い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
4：高い	15施策	34.1%	21施策	28.0%
3：どちらともいえない	28施策	63.6%	49施策	65.3%
2：低い	0施策	0.0%	5施策	6.7%
1：非常に低い	1施策	2.3%	0施策	0.0%
合計	44施策	100.0%	75施策	100.0%

(4) 基本施策への貢献度

施策二次評価では、評価施策の政策（基本施策）に対する貢献度を判定した。その結果として、25年度評価の「3：中立」から「4：やや高い」が最も多いという結果に変わった。

評価の構成比率を前年度と比較すると「4：やや高い」が増加し、「3：中立」が減少している。

評価	H26年度評価（H25年度決算）		H25年度評価（H24年度決算）	
5：高い	6施策	13.6%	4施策	5.5%
4：やや高い	21施策	47.7%	28施策	33.0%
3：中立	17施策	38.6%	42施策	59.3%
2：やや低い	0施策	0.0%	1施策	2.2%
1：低い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
合計	44施策	100.0%	75施策	100.0%

5. 行政評価を活用した今後の展開

本年度までの実施結果を踏まえ、来年度以降の実施に当たって以下のような改善・検討が必要と考えられます。

(1) 外部評価制度の充実

本年度（平成26年度）から、市民の視点を確保し、評価の客観性及び信頼性を高めることを目的に、備前市行政評価市民委員会を設置し外部評価制度を導入した。

1日3施策を3日間、1施策50分という限られた評価時間と設定したため、委員に対し事前にデータや情報の提供を行った。しかしながら、評価当日に本来意見交換すべき施策の課題や改善策について十分に議論できない面があった。簡潔で、ポイントを押さえた必要資料を提供し、ヒアリングの場合はそれら情報を前提として、当該施策の課題抽出と改善策検討にできるだけ多くの時間充てられるように運営面での充実を図っていく。

(2) 評価シート等の精度向上

行政評価市民委員会において、委員の方から「説明不足」「指標の設定が不明確」「現状分析が不十分」「PDCAとなっていない」など評価シートについて様々な意見をいただきました。評価シートについては、市民主体の行政経営実現に向け、誰が見ても分かり易いものでなければなりません。

市民参画による外部評価を充実させるためにも、市民に対しての説明責任を果たし、これまで以上により適切でわかりやすい成果指標や目標値の設定、内容や表現などの工夫を行っていく。

(3) 職員の意識改革

現在の非常に厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民満足度を向上させるためには「選択と集中」による事務事業の見直しや経費削減が必要であり、不断の改革・改善なくしては到底不可能です。改革・改善には現場での気づきや改善プロセスが不可欠であり、各部・課が主体となって行政評価システムを活用した事業選択のプロセスへと改革していく必要があります。そのためにも、幅広い職員が市民の視点で考え、目的・成果・コスト重視で行動しなければならないことから、職員のスキルアップや新たなモチベーションの喚起を図るため、各種研修会・説明会を積極的に開催していく。

(4) 評価結果を活用した経営的視点での行政活動の推進

事務事業評価や施策評価が行政運営にフィードバックされてこそ、行政経営の中で行政評価が生きてきます。行政評価を通じて「選択と集中」による効率の良い行政運営を実施していくことが最終的な目的ではありませんが、「この事業は本当に必要なのか」「効果的に実践しているのか」「どのような手法で事業の選択を行い、メリハリをつけていくのか」「市民の皆さんへの説明責任をどう果たしていくのか」を考えた場合、P（Plan：計画）D（Do：執行）C（Check：評価）A（Action：改善）サイクルを確実に実行していくことが不可欠です。

(5) 内部統制システムの導入

内部統制とは、「発生しうる不正や誤謬を未然に防ぐ取組（リスクマネジメント）」のことで、本市では、これまで整備されていなかった内部統制のシステムを構築するため、平成22年度に内部統制基本方針を策定しました。そして、23年度から24年度の2年間にかけてシステムの本格導入に向け、その前段となる業務フローの作成を全部署において行いました。今後は、作成された業務フローを利用して、発生の可能性があるリスクを洗い出し、そのリスクへの対処方法の見直しを行うことで、不正と誤謬の防止に努め、市民から信頼される市役所を目指します。

